



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月10日

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

四半期報告書提出予定日 2023年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	8,803	1.1	691		619		676	
2022年2月期第3四半期	8,710	18.7	1,589		1,380		1,570	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	27.75	
2022年2月期第3四半期	64.47	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	7,475	1,526	20.4	62.66
2022年2月期	8,009	876	10.9	35.99

(参考)自己資本 2023年2月期第3四半期 1,526百万円 2022年2月期 876百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注)2. 2023年2月期の期末配当金については、現時点で未定であります。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

2023年2月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、当該理由等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	24,470,822 株	2022年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	105,670 株	2022年2月期	105,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	24,365,243 株	2022年2月期3Q	24,365,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について	9
(2) 商品別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、7月中旬以降の新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が縮小する中、行動制限の緩和と外出需要の高まりとともに、個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、2月以来の国際情勢の不安定化を契機とする資源価格の高騰や急激な為替相場の変動による円安及び原材料価格の急伸により、景気の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、各種イベントの再開等、購入動機の回復がある一方、物価の高騰が急拡大しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革において、2023年2月期を更なる掘り下げと徹底実行の1年と位置づけ、新常态への適合の追求により、強固な黒字体質への変革に向けて各施策に取り組みました。

商品面では、新常态で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図りました。日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「HAPPY FUNCTION」のアイテム群は好調に推移しました。8月まではビジネス関連商品が売上を牽引し、ジャケット等のカジュアル商品が苦戦していましたが、9月以降は行動制限の緩和、外出需要の高まりとともに復調し、カジュアルパンツ、セーターも好調に推移しました。また円安による原価上昇も踏まえ、秋冬商品からは販売価格の見直しを行い、売上高の確保と粗利率の改善を実現しました。

営業面では、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“(Online Merges with Offline)に特化した店舗実験に取り組み、Eコマースとの併売率強化を図りました。また最大の販売拠点である新宿本店の活性化に取り組み、商品計画の大幅な見直しや店頭什器類の入替により、売上の拡大を実現しました。店舗の販売体制のレベルアップに向け、お客さまから寄せられた声を踏まえた動画教育プログラムの開発や、より双方向性の高い本部とのコミュニケーションツールの導入などを実施しました。

オンラインショップでは、コーディネートを確認して買物ができる、バーチャルフィッティングルーム「キセカエ」コンテンツをリリースし、更なる売上拡大を図りました。

その様な中で、9月から10月にかけて秋物衣料が堅調に推移したものの、11月は気温の高い日が多く、防寒衣料が苦戦し、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は5.7%増となりました。

店舗面では、タカキューを5店舗、エム・エフ・エディトリアルを1店舗、セマンティック・デザインを5店舗、計11店舗退店した結果、当第3四半期会計期間末では前年同期比25店舗減の155店舗となりました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は88億3百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して10.4%減少し、営業損益は6億9千1百万円の損失(前年同期は営業損失15億8千9百万円)、経常損益は6億1千9百万円の損失(同経常損失13億8千万円)、四半期純損益は6億7千6百万円の損失(同四半期純損失15億7千万円)となりましたが、第3四半期会計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響の減退に加え、2020年2月期より推進しております事業構造改革の取り組みによる収益構造の改善や、業務効率化・コスト圧縮により2020年2月期第1四半期以来の黒字となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、前事業年度末に対して5億3千3百万円減少し、74億7千5百万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が2億4千7百万円、貯蔵品が5千4百万円、固定資産で無形固定資産が9千7百万円、投資その他の資産で関係会社株式が4千万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が3億2千4百万円、商品が2億8千万円、固定資産で有形固定資産が8千1百万円、投資その他の資産で敷金が2億8千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して1億1千5百万円増加し、90億1百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億7千4百万円、資産除去債務が7千3百万円それぞれ増加し、流動負債で短期借入金が9千6百万円、未払金が2億1千2百万円、固定負債で長期借入金が5千2百万円、リース債務が3千5百万円、資産除去債務が1億3千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して6億4千9百万円減少し、△15億2千6百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が2千6百万円増加し、株主資本で利益剰余金が6億7千5百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、円安や国際情勢の影響等による仕入価格の高騰、新型コロナウイルス感染症等、当社業績における影響額の合理的な見積もりが非常に困難な状況が継続しております。その為、2023年2月期の業績予想につきましては未定とし、予測可能となった時点で公表させていただきます。

なお、当社は当第3四半期会計期間末において15億2千6百万円の債務超過となりましたが、更なるコスト圧縮等の収益改善や現在検討中の資本政策を早期に実行することにより、当該債務超過を解消するよう努めてまいります。また、債務超過解消に向けた計画は現在策定中でありますので、確定次第速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,878	1,261,615
売掛金	708,546	956,047
商品	2,478,176	2,198,165
貯蔵品	55,707	110,518
その他	179,515	184,372
流動資産合計	5,007,824	4,710,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,282	228,307
機械及び装置（純額）	4,891	4,310
器具及び備品（純額）	61,048	41,559
リース資産（純額）	24,206	16,944
その他（純額）	555	0
有形固定資産合計	372,984	291,122
無形固定資産	312,131	409,171
投資その他の資産		
関係会社株式	481,995	522,111
差入保証金	34,904	36,404
敷金	1,784,562	1,495,271
その他	14,676	10,456
投資その他の資産合計	2,316,137	2,064,243
固定資産合計	3,001,252	2,764,536
資産合計	8,009,077	7,475,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,717	343,101
電子記録債務	1,147,856	2,067,012
短期借入金	3,032,700	2,936,300
未払金	1,032,326	819,549
未払法人税等	92,272	87,878
リース債務	47,071	47,682
店舗閉鎖損失引当金	20,404	7,787
ポイント引当金	112,118	101,687
資産除去債務	73,577	146,981
その他	258,297	287,254
流動負債合計	6,504,342	6,845,233
固定負債		
長期借入金	1,153,850	1,101,200
リース債務	88,415	52,576
資産除去債務	889,910	750,153
繰延税金負債	150,135	153,398
その他	99,350	99,324
固定負債合計	2,381,661	2,156,652
負債合計	8,886,004	9,001,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	△3,629,265	△4,305,197
自己株式	△26,493	△26,503
株主資本合計	△1,087,273	△1,763,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,346	236,586
評価・換算差額等合計	210,346	236,586
純資産合計	△876,926	△1,526,629
負債純資産合計	8,009,077	7,475,255

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,710,562	8,803,168
売上原価	3,528,841	3,427,085
売上総利益	5,181,721	5,376,082
販売費及び一般管理費	6,771,090	6,067,625
営業損失(△)	△1,589,368	△691,542
営業外収益		
不動産賃貸料	224,703	221,568
手数料収入	69,879	73,445
助成金収入	79,270	—
その他	89,824	24,070
営業外収益合計	463,678	319,083
営業外費用		
支払利息	39,926	63,034
アレンジメントフィー	37,250	—
不動産賃貸費用	145,706	145,143
その他	31,834	38,938
営業外費用合計	254,717	247,116
経常損失(△)	△1,380,407	△619,575
特別損失		
減損損失	12,496	3,628
特別損失合計	12,496	3,628
税引前四半期純損失(△)	△1,392,904	△623,203
法人税、住民税及び事業税	69,670	63,435
法人税等調整額	108,227	△10,614
法人税等合計	177,897	52,821
四半期純損失(△)	△1,570,801	△676,025

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(自社運営のポイント制度に係る収益認識)

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、自社の販売取引によって付与したポイントについては履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(他社運営のポイント制度に係る収益認識)

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(宅送サービスに係る収益認識)

従来、宅送サービスについては、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、売上高として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は22,622千円、売上原価は5,536千円、販売費及び一般管理費は17,074千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ11千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首における負の残高は92千円減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集について決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社は2022年4月13日に公表いたしました「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にてお知らせしたとおり、2022年2月期において債務超過となり、2022年5月26日に「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」を開示いたしました。開示内容のとおり、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、当該状況の解消・改善に努めております。

しかし、2023年2月期第3四半期累計期間において、結果、四半期純損益は6億7千6百万円の損失(前年同四半期純損失15億7千万円)を計上し、当第3四半期会計期間末において、15億2千6百万円の債務超過となっております。

このような状況を踏まえ、可能な限り早期に業績を回復し、また持続的な成長を実現していくためには人員の適正化は不可欠であると判断し、希望退職者の募集を行うこととしました。

2. 希望退職者募集の概要

募集の概要は、全タカキュー労働組合と協議中です。

3. 今後の見通し

希望退職者の募集に伴い発生する費用は、2023年2月期決算において特別損失として計上する予定です。なお、現時点では応募人数等が未確定であるため、業績に与える影響につきましては、未確定であります。

3. 補足情報

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失21億5千3百万円、当期純損失21億4千6百万円、営業キャッシュ・フローで22億1千9百万円の支出を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失6億9千1百万円、四半期純損失6億7千6百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関との総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、短期借入金3億7千3百万円、長期借入金11億6千4百万円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。また、人員および人件費の適正化を図るため、2023年1月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 商品別売上高

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
重衣料	3,694,216	42.4	3,790,883	43.1	5,138,954	42.3
中衣料	361,924	4.2	310,451	3.5	774,486	6.4
軽衣料	4,270,848	49.0	4,387,253	49.8	5,655,946	46.6
その他衣料等	383,572	4.4	314,580	3.6	570,298	4.7
合計	8,710,562	100.0	8,803,168	100.0	12,139,686	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。